



ESG投資の現在と未来予想図

第1回：ESG投資はなぜ今、注目されているのか



2019年3月4日



真野 克彦

アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
バリューストックチーム ポートフォリオ・マネジャー 兼
シニア・リサーチ・アナリスト

ここ数年、投資の世界のみならず、ビジネスの世界でも「ESG投資」という言葉を見聞きすることが増えている。2017年には、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)がESGファンドへの投資を始めたことを発表している。ESGに対応した情報公開を行う企業は急増しており、ESGを冠したファンドの設立も盛んだ。

ただ、これだけ話題になっている一方で、「ESG投資とは何か?」という根本的な部分やその意義、影響などについては掘り下げられることが少なく、言葉が独り歩きしている感も否めない。そこで、ESG投資の定義やその影響について、見解を示したい。

ESG投資とは、投資テーマではなくひとつの概念

ESG投資とは、「環境(environment)」「社会(social)」「ガバナンス(governance)」の3つに着目した投資スタイルのことである。通常、「〇〇投資」という名称は、「中国投資」や「IT投資」のように、投資の対象となるテーマを指し、「～に投資すると儲かる」という意味で使用されることが多い。だが、ESG投資の「ESG」は、投資の対象

を指すものではなく、単に「EとSとGに注目する」ことを表している。その注目の方法や評価の方法にはさまざまなものがあるし、そもそも「環境」や「社会」というのは非常に広い概念なので、あらゆる要素が投資判断の要素になるとも考えられる。

それゆえに、「〇〇であればESG投資である」とは断言できず、非常にあいまいな定義付けになるが、「どんなやり方であろうと“ESGも考慮に入れた投資をすること”を指すひとつの概念」と考えるとわかりやすいだろう。

国内では約2年前から急激に注目度が上昇

ESG投資に対する注目度は、ここ数年間で急激に上昇している。なお、「〇〇投資が注目されている」とは、多くの場合「〇〇に投資するファンドが売れている」と同じ意味で使われることが多いが、ここでいう「ESG投資が注目されている」は、もっと単純なことを指す。

例えば、「国際機関や各国政府高官のESG投資に関する発言が増えてきた」「ESG投資を意識して企業側が

情報発信の必要性を感じ始めた」「投資家が運用会社を選ぶ際に、ESG投資への取り組みを気にするようになった」というようなことが起こり、さらにはGoogleで検索される回数や新聞記事で取り上げられる回数が増えているという意味だ。

この注目度の上昇は、世界では数年前から始まっていたが、日本ではここ2年ほどで急激に進んだ感がある。一番大きな出来事を挙げるなら、2017年7月にGPIFがESGに積極的に取り組む日本企業を構成銘柄としたインデックスを発表し、同インデックスを用いた運用を1兆円規模で開始したことだろう。その背景には、ESGという概念に、企業や運用会社の意識を向けさせる意図、それがユニバーサルオーナーたるGPIFの義務だという考えがあると思われ、非常に大きな動きだといえる。

さらに、2018年6月にはコーポレートガバナンス・コードの改訂が行われ、経済産業省や環境省でESGの勉強会が開催されるなど、行政の動きも活発になっている。民間でも、ESGに関する情報開示や投資家向けの説明会を開催する企業が出始め、ABなどの運用会社でも、資産運用を検討する企業からは、ほぼ100%「ESGは、どのように投資プロセスに反映させているのか？」という質問を受けるようになった。

ただし、注目度が高まっていることとESGを冠したファンドが売れていることはイコールではない。日本では今のところ、「ESG投資」は、行政や機関投資家、運用機関、アカデミア(学術)の世界で使われるほうがまだ多い。

世界中でESG投資が注目されているのはなぜか。また、それはどんな意味を持つのか。これらについては次のように考えられる。

環境をテーマにした投資とESG投資の違い

ESGの要素のひとつ「環境」をテーマにした投資は、2008年のリーマンショックの前後から、環境対策に力を入れる企業や環境テクノロジーに秀でた企業を集めて投資するファンドという形で、それなりに存在していた。だが、環境に配慮するということはそれだけコストがかかり、それ自体が儲かるか否かでいえば、当然儲からない。それゆえに、環境投資は一時のブームにはなっても、投資の主流になることはなかった。

その当時と今との一番の違いは、企業経営者や運用

会社、アセットオーナー、投資家、行政機関などの間で、「短期的に儲かるか否かだけでなく、長期的な利益、さらには社会の利益も重要だ」との意識が共有され始めたことだ。投資先の判断にあたり、考えるべき範囲は増え、ESGにも考慮する必要性を多くの人が感じ始めているのだ。

ESG投資とは投資判断に新たな評価軸を加えること

ESG投資を行うことは、従来のリスクとリターンという2つの評価軸で行ってきた投資判断に、3つ目の軸を加えるということになる。つまりは、単純に投資判断に取り込む情報量が増えるということになる。

ただし、先にふれたとおり、「何をもってESGに配慮しているとするのか」といった定義は非常にあいまいなため、「ESGに優れている(ESGにしっかり配慮している)企業とは？」という質問を100人にすれば100通りの答えがあるし、またあるべきでもある。

このような価値判断は、もちろん運用会社が決められるものではなく、投資家一人ひとりが自分自身で決めていかなければならない。だからこそ、「ESGに優れた会社か否か？」という問いに対して明確な基準が生まれることはないが、長い時間をかけて投資判断が積み重ねられていく中で、おおよその方向性は出てくるのではないかと考えられる。

ESG投資は企業の経営判断や社会の在り方を変える

ESG投資が登場する前と今では、投資に対する企業の意思決定の在り方が変わってきている。社会がそういった企業の決定を意識し、投資に反映させるなどの形で行動することで、何が正しい社会なのか、民主主義的なプロセスを経て決まっていき、その流れの中で、また企業の今後の行動も変わる。そして、その影響で社会そのものも変わる。ESG投資とは、そのように循環する双方向の影響を及ぼすものである。

このように、行政に運用会社、投資家、企業、政治家、国際機関所属の人など、いろいろな人たちが同じテーマで双方向に影響し合いつつ、基本的には社会を良くしていこうと連携しているのが、ESG投資の本質だ。そが、「儲かるか否か」のみを基準とする、従来の投資との一番の違いといえるだろう。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

＋ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

＋ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- ＋ 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。
- ＋ 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- ＋ 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。